

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 2 - 24
作成年月日 H24. 7. 26

事務事業名 重度身体障害者ハイヤー料金助成事業

事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事業開始年度 平成19年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 3. 民生費 項 1. 社会福祉費 目 5. 障害者福祉費

担当 課 福祉保健課 担当係名 社会福祉係 調書作成者職氏名 係長 河原恵美子

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 107

分類	コード	名称
基本目標	3	生涯を支える“まちづくり”
施策項目	18	障がい者福祉の推進
単位施策	2	障がい者の福祉

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町内に住所を有し、身体障害手帳の交付を受けた者で、1級・2級又は3級に該当し、下肢障害・体幹障害・視覚障害・心臓機能障害を有する者。また、障害者本人が利用困難な場合は、同居の家族。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 当該申請者に興部町重度身体障害者ハイヤー乗車料金助成受給者証及び興部町重度身体障害者ハイヤー乗車料金助成券を交付する。 交付枚数①自宅から基準値までの料金が1,000円未満の区域に居住している者～年間36枚 ②自宅から基準値までの料金が1,000円以上2,000円未満の区域に居住している者～年間54枚 ③自宅から基準値までの料金が2,000円以上の区域に居住している者～年間90枚
(3) 目指す姿	【事業の成果】 身体障がい者の生活圏の拡大と福祉の向上を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 見込	20～24年度 合計
事業費(千円)	931	963	969	972	988	970	4,862
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	931	963	969	972	988	970	4,862

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	重度身体障害者と同居の家族がハイヤー乗車料金の一部助成を受けることで福祉の向上が図られる。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	身体障害者の社会参加、福祉の増進が図られる。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	障がいと共に高齢化が進んでおり、社会参加を促進するため必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	制度を利用することで、生活圏の拡大が図られることから必要である。
二 次 評 価	継 続 【現状維持】	障害のある方の経済的負担の軽減を図る上で必要である。

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
継 続 【現状維持】	

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの